

共助社会

世の中には、生きづらさを感じている人が多くいる。一方で困っている人を助けたいと思う人も大勢いる。両者が助けあう社会が共助社会だろう。だが、近くに困っている人がいても共助は成り立ちにくい。人の絆が弱まり、助けをほしいという声が周りに届かないからだ。災害時は困窮状況が見えるので支援の輪が広がるが、平時は「行政が対応する」と思いがちだ。しかし困窮状態が見えにくいと行政も動けず、支援から抜け落ちる人が出てくる。



客員論説委員

横田 能洋

困窮者に寄り添って

二つ目は行政の保護を受けている人に対する偏見。三つ目は過度な個人情報保護により、問題が起きていても周りに見えにくくなっている。四つ目が人間関係の希薄化

で、困ったときに話せる親族や友人が減っている。子育て、不登校、家族内暴力、職場の悩みなど、誰にも話せない心の病になりやすい。助けてと言える機会がないため、支

族支援を受けられず、賃金格差も広がっている。30〜50代の生活保護受給者が急増している。家族関係が壊れている人は親族に連絡されるのが嫌で、生活保護申請を断念することが多い。生活資金を貸す仕組みもあるが、も起きる。食料支援だけでは困窮から抜けられない。孤独と貧困による負の連鎖を止めには、1人で悩んでいる人に寄り添い、共に課題を解決するパーソナルサポートが必要だ。

よした・よしひろ 茨城NPOセンター・コモンズ事務局 長 1967年千葉県生まれ。91年茨城大学人文学部卒。県経営者協会勤務を経て同センター設立に関与。市民組織や課題解決プロジェクトの運営支援を行っている。

し、協力して支援する体制、つまりセーフティネットをつくれるかが問われている。その際、NPOが果たせる役割は大きい。NPOは制度がなくても動けるところに意義がある。自分もこの15年、引きこもりがちな青年の就労訓練、フードバンク、外国の子どもの学習支援など、制度外の福祉事業を仲間と立ち上げてきた。NPOは制度のはざまにいる人に寄り添い、課題解決のための事業をつくり、社会に発信したりすることができる。それにより見えなかった課題が周りに伝わり、寄付やボランティアなど共助の機会を増やすこともできる。当事者とともに活動していく中で心の壁や制度の壁をなくしていければ、共助社会に近づけるだろう。